

平成28年度 離島観光活性化促進事業 特定離島チャーター商品支援事業 仕様書

1. 事業名

「平成 28 年度 離島観光活性化促進事業 特定離島チャーター商品支援事業」

2. 事業目的

当事業は、特定離島チャーター商品の販売促進と市場での定着を継続して促進することで、県外から沖縄県内離島へ来県する観光客の増加並びに離島航空路線の定期便化に繋げることを目的とする。

3. スケジュール

- (1) 申請書提出締切日： **平成 29 年 2 月 28 日(火) 17:00 必着**
- (2) 助成対象期間： 助成決定の日～平成 29 年 3 月 10 日
- (3) 実績報告書提出締切日： **平成 29 年 3 月 10 日(金) 17:00 必着**

4. 助成内容の範囲

助成の範囲は次のとおりとする。

- (1) 実施要綱第6条の助成対象チャーター便を利用した商品の魅力を発信する広告展開であること。
- (2) 当該事業で助成する全ての広告宣伝物には必ず下記リトハクロゴおよびクレジットを掲出すること。

① ロゴ： 参考



リトハク 検 索

② クレジット：「協力：沖縄県・（一財）沖縄観光コンベンションビューロー」

※ スペースの制限がある場合は「協力：沖縄県・OCVB」でも可

※ クレジットの書体、入れ方等は自由。（ただし、文字が潰れないように注意すること。）

※ 校了前にロゴ、クレジットの仕様について必ずOCVBに事前確認を行うこと。

※ 広告掲載媒体の仕様上、ロゴ・クレジットの掲出が難しい状況が生じた場合は、様式6の事前協議申請書を提出の上、必ずOCVBと事前協議を行うこと。

5. 実績報告書の提出

平成 29 年 3 月 10 日(金) 17 : 00 までに、次の書類を OCVB に提出すること。

(1) 実績報告書(様式第 3 号)

申請書の押印箇所には、申請旅行社の代表者印（社名＋代表者名）が必須。

ただし、最高決裁者からの委任がある場合に於いては、当該企業の支店や営業所であってもその限りでは無い。

(2) 対象経費に係る請求書(様式第 5 号)、精算書

(3) 航空会社とのチャーター契約書の写し

(4) 成果物（原則として各 5 部提出すること。）

(5) 原本証明書及び証憑類

※ すべての提出書類において、原本での取り扱いを原則とし、FAX 等での書類は受付不可とする。

※ 「証憑類」とは、助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類（見積書、納品書、請求書、領収書、根拠資料等）のことを指す。

6. 助成対象経費

(1) 助成対象となる経費は以下に掲げる広告宣伝費とし、春のテーマ及びターゲットに該当する広告・宣伝を目的とするものとする。

① 広告費

例：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、WEB コンテンツ制作、WEB 広告、交通広告等

② 広告宣伝用印刷物

例：商品案内のパンフレット、カタログ、チラシ、ポスター等

③ 広告宣伝用贈与品

例：カレンダー、手帳、うちわ、てぬぐいなどの「少額な贈与品や景品類」

④ その他、OCVBが必要と認めるもの

(2) 対象となる経費は、助成決定の日以降に新たに発生した費用とし、既存契約の充当などは助成対象外とする。

(3) 新聞広告やパンフレットのような紙媒体等で、事業趣旨と異なる広告が混在する場合は、広告枠全体に係る総経費に、広告枠全体分の面積に対する対象企画部分の面積の割合を乗じて得た金額（1,000円未満は切り捨て）を助成対象経費とする。